

東日本大震災から7年余

～復興の現状と課題～

岩手県東日本大震災津波復興委員会・総合企画専門委員会委員長
岩手大学 名誉教授 齋藤 徳美

1 はじめに

東日本大震災から7年以上が経ちました。今日は、この震災を振り返り、そしてこれからどうしたらいいか、どんな課題があるかということをお話させていただきたいと思います。

2 地震・津波の基礎知識

一番はじめに簡単な地震・津波の基礎知識ということで、私たちの住んでいる地球のことについてお話しします。

地球の中心部は4,000～5,000℃という高温で、鉄やニッケル等の金属が溶けていると言われています。その外側をマントルという岩石の固い物が覆っていて、その更に外側にある地殻という岩石の層の上に私たちが立っています。地球の半径約6,400kmのうち、地殻は30～40kmくらいしかありません。薄い皮のようなものです。

空気は暖まると体積が増えて軽くなります。湯船にお湯を張ると、上の方は熱いの而下は冷たいということがあられるでしょう。どんどん循環しながら全体が温まっていきます。この現象を熱の対流といいます。お風呂と同じように地球の中でも、内部の熱が表面に上がってくるのと共にマントルが対流します。

地球の表面は、10枚程度のプレートという硬い岩盤によって覆われて

いるのですが、このプレートがマントルの対流によって年に数cmですが移動します。異なるプレートに衝突すると下に潜り込み、そのプレートの内部で破壊が生じたり、衝突され引き込まれたプレートが耐え切れず跳ね返ったりして地震が発生するのです。これが海溝型地震です。一方、内陸の浅いところでもひずみがたまり、岩盤が破壊され地震が発生します。地震の規模が小さくとも私たちの近い場所で発生しますので大きな揺れを生ずることがあります。これを内陸型地震といいます。

阪神淡路大震災やこの前のお阪の地震、2008 年の岩手・宮城内陸地震は、内陸型の地震です。三陸沖や宮城県沖、太平洋底で発生する地震は、プレートの跳ね返りによる海溝型の地震です。

海底で大きな地震が発生すると、海底の動きによって水が持ち上げられます。それが陸地に押し寄せてくると津波となるのです。津波というのは、高波など表面での波と異なり、水の壁が押し寄せてきます。海の底からすべて押し流してしまう、巨大な力です。

東北新幹線は最速で時速 320 km。ジェット機は時速 700 ～ 800 km で飛んでいますが、津波も実は深い海の中では、ジェット機並みのスピードで押し寄せます。海岸近くの深さ 500 m ぐらいでも新幹線並み。深さ 100 m ぐらいでも時速 100 km ぐらいで、陸地に上がる時点でも車のスピードぐらいはあります。だから、波が来てから走って逃げても逃げ切れない。とにかく早く波が来る前に、高いところへ避難する。これが津波から命を守る鉄則です。

地震が発生すれば、気象庁が観測をもとに 3 分程度で津波の有無を判断し津波注意報、警報を出します。それを受けて、市町村の首長が避難の指示・勧告を出します。避難勧告というのは避難したほうがいいですという忠告、避難指示というのは危ないから避難しなさいという指示ですが、どちらにしても避難が必要です。

警報には、津波注意報、津波警報、大津波警報の 3 種類があります。

注意報というのが高さ 1m 以下。1m だとこんなものかと思うのですが、高さ 50cm 程度の波でも体は持っていけます。注意報でも海岸近くにいる人は避難しなければいけません。それから、1～3m が津波警報。これは家が浸水する可能性のある人は逃げる必要があります。大津波警報は 3m 以上で、海岸から離れたところにいる人も逃げなければならない。この警報に従って逃げるということが基本です。ただ、今回の東日本大震災では、気象庁が岩手県沿岸に発表した大津波警報は高さが 3m でした。宮城県には 10m の予想を出しましたが、三陸沿岸には 3m だったのです。

田老には高さ 10m の堤防があります。10m の堤防があるのだから、3m の津波なんて大丈夫だと言って逃げなかった人が沢山いたようです。人間、自然現象をすべてちゃんと正確に予測できるほどの能力はありません。決して手を抜いて間違ったわけでもありませんが、予測の間違いが大きな犠牲を生じてしまった可能性は大と言わざるを得ません。

そういう教訓がありますが、以降はそうそう間違いはないと思いますので、避難勧告に従ってとにかく逃げるということが津波から身を守る基本です。

3 東日本大震災津波災害を振り返る

当時の衝撃を思い起こさせてしまうかも知れませんが、被災状況を振り返ってみます。



写真1 高台で津波を見つめる釜石市民

これは釜石の写真（写真1）です。釜石市街地は海岸のすぐ後ろが高台になっていますから、皆さんここに逃げ上がって、ご自分の家が流される姿を目の当たりにすることになってしまいました。



写真2 破壊された宮古市田老の住宅

先ほどもお話した、高さ10mの防潮堤がある田老町です。その堤防を越えて波が来て、建物を流していきました。鉄筋の建物であれば骨組みは残りますが、木造の建物や車は浮き上がって流されてしまいます。堤防の大部分は残りましたので、住宅は

ガレキとなって堤防内に留まりました（写真2）。

津波には必ず火災がつきまといます。津波が建物を襲うと、灯油やいろんな油分も流出します。油は水面に浮きますから、何かの摩擦で火がついたら一面火の海です。工業地帯には多くの油が貯蔵されており流失します。東日本大震災でも、多くの火災が発生しました。

結局岩手県だけでも死者・行方不明が6千名以上、全国では2万名以上とされています。日本で史上最も大きな被害があった1896年の明治三陸地震津波では岩手県で約1万8千名の方が犠牲になっていますから、それに比べると少ないという人もいますのですけれども、様々な対策を講じてきて、これだけの犠牲者を出したのはなぜか、きちんとした検証がなされなければなりません。

4 これまでの津波防災対策

三陸沿岸というのは過去に何度も大きな地震と津波の被害に遭って来た場所です。記録が残されている中では、いまから1000年以上前、869年に貞観津波という大きな津波があったと言われています。その後1611年の慶長の地震まで記録には大きく間が空いていますが、この間も記録が残っていないだけで、災害が起こっていないというわけではありません。恐らくこの間も津波の被害は繰り返しあったと思われます。

明治以降では、1896年に明治三陸地震津波、1933年に昭和三陸地震津波。1960年にはチリの地震で地球の裏側から津波が来て、岩手県で61名が亡くなっています。そのほかにも漁業関係で被害を受けた津波はたくさん襲来しているのです。

(1) ハード面での対策

では、このような津波に対して、いままでどのような対策を行ってきたのでしょうか。ハード面の対策としては、湾口防波堤や防潮堤、避難道路、避難施設、潮位計、防災行政無線等の設備を整えてきました。

これが田老の防潮堤（写真3）です。高さ10m、長さは2,330mあります。ギネスブックにも載っている世界最大の防潮堤です。でも、明治三



写真3 宮古市田老の防潮堤



写真4 普代村の普代水門

陸地震では15mの津波が来ているのです。今回も10mの堤防があるから安心だという信じ込みというのが逆に犠牲者を出してしまいました。15mの津波には耐えられない堤防です、過信してはいけませんということを啓発し、住民もちゃんと自覚していなければならなかったのです。

勿論、有効に機能した物もあります。例えば、普代村にある高さ15.5mの水門（写真4）は、波に乗り越えられたのだけれども、そこで勢いが非常に弱まったのでこの奥にある町は助かりました。ハードはハードで一定

の役割は果たします。ただ、それだけでは十分ではないということです。

釜石には、湾口防波堤もあります。昭和三陸地震津波の後に 30 年の年月と 1,300 億円のお金をかけて建設しましたが、これも今回は津波に乗り越えられました。何分か市街地への津波の襲来を遅れさせたということで、犠牲者を少なくする上で確かに役には立ったかもしれませんが、1,300 億の大金をかけるならば避難道路や避難施設を整備しみんなが逃げられるようにするなどしたほうが有効ではないかなど、様々な意見もあります。この防波堤は今年の 3 月に 657 億円かけて復旧いたしましたが、これですべての津波を防げるわけではないということも、今回の教訓にしなければなりません。

(2) ソフト面での対策

ソフト面では、情報伝達や避難の訓練の実施、各種シンポジウムや勉強会の開催、紙芝居やかるたを用いた防災教育なども進めてきました。また、自主防災組織を結成し、お年寄りなどを一緒に避難させるための避難訓練なども行ってきました。

考えてみると、いま一人暮らしのお年寄りや体の不自由な方、災害弱者と言われている方々が沢山おり、これからも増加します。避難を支援する自主防災組織だって、普段は普通に働いている人たちですから、日中に地震が起きたら、とても津波のために帰ってきて助けるなんていうことはできません。

また、一人暮らしの方は役所がチェックできますが、家庭にお父さんやお母さん、子供たちがいたら、日中に一人取り残されている高齢者、例えば 90 歳のおじいさんが家で一人で寝ていたって、それは一人暮らしと認知されないのです。実は、こういう隠れ一人暮らしのような人もたくさんいて、そういう人たちを誰が助けるのですかという非常に難しい問題もあります。

こういう災害では究極の対応を迫られることがあります。私が被災者の

方から伺って、何とも切なくてやりきれなかった話があります。70歳過ぎぐらいの老夫婦ですが、自分たちは杖を突いてなんとか高台に行くことができる。だけど、90歳を過ぎたお母さんが家で寝ていて、津波が来るから避難だというときにとても担いでは行けない。お母さんが言うには、まずあなたたちだけでも逃げなさい。ここにいて津波が来たら三人とも亡くなってしまう。ここまで来なければ私も助かるのだから、あなたたちだけでもまずは高台の避難場所に行きなさい、と。いろんな葛藤があったけれども、後ろ髪を曳かれる断腸の思いで、まずは二人で杖を突いて何とか高台に逃れた。だけど不幸にも津波が来て、お母さんは流された。齋藤先生、これでよかったのですよね、私たち二人だけでも助かったのだからよかったのですよね、と言うのです。それはそうだとってほしい気持ちはよくわかる。私もそうだと思います。三人流されたら元も子もないでしょう。二人助かったのだから、そう思わなきゃと。でも、お母さんを見殺しにした、そこに置いてきたという思いは、私が「それでいいのです、大丈夫、よかったのです。」と言ったって、恐らく一生心に残って、業として背負っていくしかないのだと思うのです。何ともつらい思いでしたが、そういうギリギリの選択というのを迫られるのが災害だと思います。

それから、近年活用されはじめたハザードマップについてです。岩手県でも、三陸沖で地震が起きた際、どこまでどの程度の津波が来るかというのを事前に予測したマップを作っていました。しかし、この通りに来るとは限りません。東日本大震災では、101カ所の指定避難場所が津波で被災しました。指定の避難場所に行けば助かるとみんなが思っていたが、これはあくまでひとつの想定であって、それ以上のことが起きないという保証はないのです。想定にとらわれずにより高いところに避難するということが、今回の津波災害での教訓でもあります。

最近有名になった「てんでんこ」という言葉。これを広めたのは山下文男さんという、大学の先生とか研究者ではなく、民間の方です。自身が昭

和の津波で家族を亡くした経験から、津波のことを勉強して、いろんな本を書いて啓発をしておりました。

「てんでんこ」とは、要するにそれぞれに逃げるということです。地震が発生し、家に子供が帰っているかもしれないと戻ってきたお母さんが流されたという事例もたくさんあります。とにかく、避難勧告が出たらみんなそれぞれで逃げる。お父さんが会社にいても、子供が学校にいても、お母さんが買い物先のスーパーにいても、それぞれが自分の置かれた立場で身を守る。そのことをお互いに話し合い理解していて、決して心配して探しに行くようなことはしてはいけません。普段から話し合っていて自分の身を守るということが大切です。

山下さんは、東日本大震災発生時は陸前高田の病院に入院していて、4階でも天井まで津波が来たそうです。カーテンレールにつかまって何とか生き延びたけれども、半年後に亡くなってしまいました。てんでんこという言葉は、今や日本にとどまらず、世界中に発信されています。これは非常に大きな教訓だったというふうに思います。

5 なぜまた多くの犠牲を出したのか

このような様々な対策を実施しておきながら、なぜこんな大きな犠牲を出してしまったのか。そのことをちゃんと検証して、繰り返さないための対策をしないと、また同じことを繰り返すでしょう。しかし、残念ながら各自治体で検証が十分になされていません。大きな被害を被った特徴的な三つの事例について考えてみましょう。

(1) 石巻市大川小学校

宮城県石巻市の大川小学校（写真5）では、児童 74 名と教員 10 名が、どうしようか、どうしようかとうろついたまま、決断がつかないで津波に飲み込まれてしまいました。ここはすぐ後ろが山なのです。これが急だと



写真5 大川小学校の校舎

か、いろんな意見はあったにしても、登れない山ではありません。ここに駆け上がっていけば、恐らくほとんど助かったのに、そういう判断ができませんでした。今は立派な慰霊碑が建てられ、多くの人が子供たちの弔いに訪れていますが、いくらここに名前を刻まれても、これからとい

う子供たちの命は帰ってきません。

結果的にこれだけの犠牲を出したとすると、普段からの危機管理の対応というのが不十分だったということは否定できません。大人は自分の命を守るのは自分の責任なのです。こういう言い方をすると批判を浴びるかもしれませんが、沿岸に住む人にとって、津波というのは一番に身を守らなければいけない災害です。今回の地震はものすごい揺れで、盛岡にいた人だってかなり恐怖を感じた、それぐらいに大きな地震だったのです。防災無線が聞こえなかったとか、避難勧告が出なかったとか、津波の予想が3mだったとかそんな課題とは別にして、海岸近くの間人は真っ先に逃げなければならなかったのです。そこで逃げなかったというのは、沿岸に住む人間としてみると、自らの命を守ることを認識が足りなかったと言わざるを得ません。一方で、子供たちの命を守るのは大人の責任です。どうして守れなかったのか。それは、先生方に危機管理の訓練や研修を徹底してやっておかなかったということが原因です。

宮城県沿岸では、もっと海の近くにあって津波に襲われた小学校もあります。でも、みんな無事に避難ができています。なぜ大川小学校だけがこういう大きな犠牲を出したのか。これはちゃんと調べて、二度と繰り返さないために何が必要かということを検証しなければならないのです。

ところが、その検証が非常にあいまいで、結局遺族の方々が訴訟を起こしました。裁判では、学校の対応に瑕疵があったという判決が出ています。

しかし、学校や亡くなった先生に罪を押しつけ、学校の判断がまずかった、だけではいけないとも思います。教育委員会や市がきちんと危機管理の対応をとってこなかったことが問題なのです。私が一番疑問に思うのは、なぜかということをはっきりと明らかにしようとする姿勢が全くなく、ともかく隠しておこうという行政の姿勢です。検証委員会も行政に責任が来ないような形で有耶無耶にしたのではないかという疑念が残ります。遺族だって、賠償金が欲しくて訴えているのではないのでしょうか。訴訟を起こす以上は形式として損害賠償額を設定しなければならないのでかかっているだけであって、こんなまずい点がありました、こういう形で直していきますというものが行政側から出てくれば、こういう裁判は起こっていないのではないかと思います。本質は賠償金の有無ではなく、なぜこのような悲劇が起こったか。繰り返さないために何をなすべきかです。教育委員会、市が策を講じないで最高裁に上告して争うということは、大変残念なことであると私は思っています。

(2) 大槌町役場旧庁舎

これが大槌町役場旧庁舎（写真6）です。大槌町役場では、地震発生直



写真6 大槌町役場旧庁舎

後に庁舎の前に机を並べ、災害対策本部を開設する準備を行っていたところで津波に襲われ、職員28名が犠牲となりました。一番先に役場が津波の対策の先頭に立たなくてはならないのに、明治の津波でも、昭和の津波でも、チリ地震の津波でも浸水した場所に災害対策本部を作ろう

など一体何を考えていたのかという話です。

大津波警報が出れば必ず避難勧告を出すことになっています。岩手県でも、沿岸の 11 市町村はすぐ出しました。しかし、この大槌町だけが避難勧告を出さなかったのです。これは行政としては大失態です。

この庁舎については、町議会で解体予算案の賛否が 6 対 6 で議長裁決の末、解体が決まりました。震災遺構として残すべきという意見、見るのも辛いから解体してほしいという意見、様々あると思います。しかし、なぜあのようなことが起こったのかという検証も、災禍を繰り返さないための対策もせずに解体してしまうというのは、言葉はきついですけど証拠隠滅ではないかと私は思います。見るのも辛いという意見があるならば、建物を覆って外からは見えないようにする方法もあります。時計のついた壁の一部や柱だけでも残すことで、襲来した津波の高さを示して後世への教訓とすることもできます。単に解体に賛成、反対ではなく、第三の道を探していくことも必要ではないでしょうか。町を二分した不幸なままでは、安全の確保も町の復興もありません。一番大事なことは、我々が経験した災禍を次の世代で繰り返させないこと。それが私たちが担わなければならない「未来責任」ということだと私は思っています。

(3) 釜石市鵜住居地区防災センター

最後にもう 1 例、これは釜石市の鵜住居地区の防災センター（写真 7）



写真 7 釜石市鵜住居地区防災センター

です。ここは津波の一次避難場所ではないのですが、多くの住民が逃げ込んでしまい、200 名以上が亡くなってしまいました。これについては、私が調査委員会の委員長として、様々な検証を行いました。

なぜみんながここに逃げ込ん

でしまったのかということ、防災センターという名称がつき、避難訓練のときもここを使ってしまったためでした。何でそんなばかなことをしたかと思いますが、理由があるわけです。もともとこの建物は市役所の支所でした。古くなった建物を新装しようとする、役所の支所としてでは国からの補助金が下りない。当然、町の予算だけでは費用が足りません。でも、防災施設という名目であれば、費用の9割を借金していいのだそうです。という経緯で、防災センターという名前がついてしまった。更にまずいことに、町内会の避難訓練の際に、高台にある避難場所には面倒だから行きたくない、防災センターで訓練してもいいかと市役所に訊ねたところ、許可されたそうです。市役所は、訓練だけならいい、ただし本番ではここに避難してはいけないぞ、と言ったそうですが、『訓練でできないことは本番では絶対できない』というのが防災の鉄則です。ここは津波の避難所ではありません、ときちんと周知徹底を図るべきだったのです。

6 防災への提言―釜石市の取組を例に―

鵜住居地区防災センターの件について、被災の原因を突き詰めると、適切な場所に適切に避難できなかった、すなわち従来の対策では実質的な効果を上げられなかった、という事です。ですから、従来と違う発想で対策を打ち出すしかないのです。

私も、調査委員長としていくつか提案しました。例えば、定期的に行っている防災訓練では、避難訓練に参加する住民は非常に少ない。だから、住民避難に特化した訓練を実施しましょう。一年に一回、住民も、漁業従事者も、他の事業者も、行政職員も、学校生徒も一斉に適正な避難場所に避難する訓練をしましょう。実際に避難場所に行っていれば、いざという時にも足が動きます。極論ですが、そのためには訓練不参加者には罰則を、訓練に参加した人に地域振興券を配れるように条例を作ったらどうですかとも提案しました。そういうとんでもないことでもしないと、また同じ犠

性を繰り返します。いま、釜石市ではみんなで命を守る避難訓練のための委員会を作り、みんなが適切な場所に適切に避難するための訓練の在り方を、一生懸命協議しています。

それから、行政にも住民にも防災・危機管理の見識を有する人材を育成しなければなりません。私は、1つの集落に1人、町内会に1人、学校に1人、企業に1人防災士を育成し、有事にはその人たちがリーダーとなって動くということを目指していかなくてはならないと思っています。大川小学校の先生の中に1人防災士がいたら、大槌の役場の職員に1人防災士がいたら、鵜住居でも自主防の中に1人防災士がいたら、釜石市の職員の中に1人防災士がいたら、先の3つの事例で犠牲は出なくても済んだのではないかと思います。

特に自治体の職員は、一体いつ誰がどんなふうに危機管理の現場に立ち会うか分からないのだから、全員が防災士の資格を取得すべきと提案しています。防災士は日本防災士機構が授与する資格で、十何時間か研修を受けて、試験に合格すれば認定を受けられます。行政職員は全員取得すべきと提言し、実際に釜石市で取組が始まっています。並行して、自主防衛組織の方々にもとっていただこうとも思っており、何年か後には行政と住民が連携した組織的な防災体制の構築を目指したいと考えています。

釜石でも鵜住居で犠牲になった方の遺族が訴訟を起こし、市に損害賠償を求めるという裁判が進行しましたが、幸いにして仙台高裁で和解となりました。釜石市は、市として何が悪かったか、どう直していくかをしっかり検証し、実践していく。遺族側も、お金が欲しくて訴訟を起こしているわけではないので、次につながっていくならば、犠牲になった親族の霊も弔われるとして和解が成立したのです。調査にあたった小生としては、非常にいい落としどころとうれしく思いますし、これから役所と住民とが共に手を携え、二度と災禍を繰り返さないために一緒に進むスタートになったと期待しています。

7 復興の現状と課題

人は、生業（なりわい）があるからそこに住むのです。沿岸の生業とは漁業や水産加工。それらが津波によって全部失われたわけです。そうしたらそれを復活させないとそこに人が住む意味がありません。生業を興すこと、そして安全を守ること。これが復興の一番の基本だと私は思います。生業なくして人は集わず。人がいなかったら堤防も病院も学校も要らないのです。県の復興計画も、『安全の確保』『暮らしの再建』『なりわいの再生』を三原則とし、8年間の計画を作ってきました。

(1) 安全の確保

震災から7年余が経ち、防潮堤や水門、道路は徐々に出来上がってきました。復興交通ネットワークの整備の一環として、三陸縦貫道が作られています。大船渡～久慈間が2時間近く短縮されるそうです。その他にも、盛岡・宮古間の横断道路や、花巻・釜石の横断道路も整備中で、移動時間は大幅に短縮されました。しかし、これが暮らしにどのような影響を及ぼすかというのが非常に気になります。いま、東北で言えば仙合一極集中。他県は県庁所在地ですら人口減です。交通ネットワークの整備によって、沿岸各地の人口が全部吸い上げられてしまうのではないかという問題が発生しています。

また、陸前高田には12.5mの防潮堤が出来上がったほか、山を崩して土台を作り、町そのものを12m嵩上げしました。でも、東日本大震災では16mの波が来たのです。これだけでは守り切れません。仙台平野に作られた数十kmに渡る長大な堤防は、1000年に一度の津波に備えると聞いています。ただ、単純に考えてこの堤防が1000年もつでしょうか。コンクリートの耐用年数はおよそ100年と言われています。これらは国の復興予算で作られましたが、その後の維持は各自治体になります。誰がこれを守るのでしょうか。ただただ箱物を作るのに走ったのではないかという大きな疑問は残ります。

特に三陸沿岸というのは、明治、昭和、平成と年号が変わるたびに大きな津波が来ている場所です。東日本大震災の津波は確かに一番大きかったけれども、特殊ではないのです。新しい堤防ができたと言えども皆さんどこか安心して感ぜますが、現在整備されている堤防も、東日本大震災と同レベルの津波が来たらどれ1つとして守れません。

とにかく、命を守るには避難しかないということ。これは行政、住民とも再確認が必要です。

(2) 生業（なりわい）の創生

漁港も復活しました。しかし、休業中に販路を取られてしまい再興できない、売り上げが戻らないという現実もあります。ほかの会社とグループを新たに立ち上げれば補助金を出すという制度も手厚くやってもらいましたが、それでも個人商店では自己資金が足りない。釜石でも、商店街は復活しましたが、あるのは市民ホールや全国チェーンの居酒屋、ホテルくらいで、個人の商店はほとんどなくなってしまいました。呑ん兵衛横丁のように、撤退せざるを得なくなった事例は沢山あります。

陸前高田にはアバッセ高田という立派な商業施設が完成しましたが、この周りには人がまだほとんど住んでいません。人が住まないでどうやって商店が成り立つのでしょうか。そもそも、各家庭がお金を稼いで、つまり生業が成り立って初めて消費が起きるわけです。

では、例えばこの陸前高田で何が生業の種になるのでしょうか。陸前高田は漁港ではありません。田んぼもありますが、農村でもありません。震災前は、高田松原に代表される観光・交通の要所でした。それが震災ですっぽりなくなって、ここでどうやって生業を再興するのでしょうか。私は、ここに国際復興大学を作りましょう、これからは世界中で発生する災害からの復興を研究する施設を作れば、陸前高田にしかない一つの生業の大きな種になるのではと提案をしたのですが、夢語りで終わりました。

(3) 暮らしの再建

住宅を再建できない人のために災害公営住宅が建てられました。入居者の多くは一人暮らしや老人夫婦です。生業があるからそこに住むのだと先ほども言いました。そこに仕事があってお金が入る。いや、仕事がなくたって、その地域でいろんな人とつき合って、そこに存在する価値があれば生きがいがあるわけです。

地域がバラバラになり、災害公営住宅の人たちは家に閉じこもってしまって、そうしたら何のために生きているのですか。ただ建物を作ってそこに入れればいいというのは、言葉はきついけれども、姥捨て山と同じではないですか。地域のコミュニティーや人のつながりといったものをいかに再興していくかということが実は一番の課題で、このようなハードだけでは解決できないことに、多くの力を尽くすような政策を目指してほしいと思います。

田老でも、高台に町を再建中です。確かに住宅はできました。でも、いろんなところからバラバラに人が入ってくる中で、人のつながりができ、自治会を作るという流れは、放っておいてもできるわけではないのです。

国からは約 32 兆円という復興予算を戴きました。皆さんからも復興のためにという事で復興特別税に快く協力していただいています。だけど、それが本当に活きたのでしょうか。当初の 9 兆円という復興予算は、国の 5 省庁の 40 事業に充てられることが決められていたため、実際に被災した自治体が自由に使える分がなかったのです。ただでさえ地方がどんどん疲弊しているところに震災が起きました。地域の中にお金を入れ、そこで産業が起き、生業が成り立っていくような仕組みを作らないと、ただただハードの整備だけで終わってしまったら、コンクリートに囲まれて人の姿が見えないということになりかねません。ですから、これからはただ建物を直す、堤防を作るのではなくて、どうやって生業を生み、暮らしを再建し、生きがいを取り戻していくかということを考えていかななくてはなり

ません。

8 地方創生と震災復興

地方創生の時代です。でも、右肩下がりに疲弊していた震災前の地点に戻ったところで、未来は拓けません。被災地から、国と地方の新しい関係というものを作り上げていかない限り、本当の復興はないと思います。首都圏一極集中が進む中で、エネルギーや食料が地方から首都圏へ安価で渡っています。地方がなければ首都圏は成り立たないのです。首都圏がなければ日本は成り立ちません。つまり、地方がなかりせば日本は成り立たない。そのことをもっと国策に反映すべきだと思います。このままでは地方はみんな倒れていきます。復興オリンピックなんて言ったって、地方に実質的なメリットはありません。国のあり方を見直すということをしないと、今のままで真に復興が果たせるかどうかは疑問です。

私は「三鉄黒字化プロジェクト委員会」というものを勝手に立ち上げ、三陸鉄道を動脈とした町づくりを提言しています。JR山田線が三陸鉄道に移管され、2019年3月から久慈から大船渡まで沿岸163kmが一本のレールで繋がります。せっかく繋がったのだから、それを活かさない手はありません。三鉄を沿岸地域の動脈とすれば、病院や学校といった公共施設、インフラ設備の共有が可能です。そして、いうなれば金平糖の角のように特徴ある生業を有するコンパクトタウンが連なる三陸。沿岸復興の一つの在り方ではないかと考えています。

今でも、種市のウニ、釜石の泳ぐホタテやお魚パック、野田の荒海ホタテと、名前が知られ、首都圏でも売られているような商品は沢山あります。沿岸では100円もしない海産物が、生かしたまま東京に持っていけば10倍にもなります。創意工夫でいろんな生業の手がかりは生まれてくるのではないのでしょうか。さらに、これからの人口減、高齢化を踏まえ、人がどう集うのかという新しいコミュニティーの形や生き様の未来像が、岩手ブ

ランドになっていく可能性もあるのではないかと思います。1万人の街で人口減をとどめるよりも、5,000人でもみんなが幸せに暮らせる町を目指していくという発想の転換も、これから考え得るのではないのでしょうか。

9 おわりに

東日本大震災のような巨大地震は想定外といわれました。震度7の揺れが2回も起きた熊本地震も過去に例がありません。大阪の地震や西日本豪雨も、とても想定していませんでした。でも、私たちが自然災害の観測を始めてまだ150年ほどです。地球の息吹きである風水害、地震、火山噴火等は、何千、何万年という長いサイクルの中で発生しているのであり、私たちが経験したり認識している以外のでき事を想定外とするなら、これからも想定外は頻発します。

地球46億年の歴史の中で、人類が地球上に現れてから200万年、暦は2000年、ジェームスワットが蒸気機関を発明して以降の機械文明は250年、白黒テレビがお目見えして60年、携帯電話など20年の歴史しかありません。生物の頂点に立っているとうぬぼれる人類の今の栄光などあつという間もない短い時間にすぎないのです。

私たちは、今まで自然の中で生かされてきたし、今も生かされている、そしてこれからも生かされていく。自然に対する畏怖（おそれおののく）と畏敬（うやまう）の謙虚な姿勢で自然に向き合うことが、防災・減災の原点です。私たちはそうした理念のもとに、次の世代により良い社会を引き継ぐべく「未来責任」を果たしていかなければならないと痛感します。それが東日本大震災からの教訓であると小生は考えます。

これで私の話を終わらせていただきます。長い時間、居眠りもせず熱心にお聞きいただいたことに感謝いたします。ありがとうございました。